

震災5年

首長に聞く

5

—政府は4月にも帰還困難区域を除く避難指示を解除する方針ですが、解除に向けた住民説明会は反対の声一色でした。

あそこでは解除に反対の人しかしゃべらない。サイレントマジョリティーはまったく逆。私が意識しているのは何もしゃべらない多数派の市民。反対している人の中には既に別の場所に家を建てるなどして、いつ避難が解除されてもあまり関係がない人が多いと思う。

大事なのは、今の放射線量がここで毎日暮らす人の健康に影響がないかどうかということ。複数の専門家から問題ない水準だと太鼓判を押してもらっている。不安を解消していく努力は今後も必要だが、解除が適当かどうかとは切り離して考えている。

—解除の時期の違いで東京電力から支払われる賠償の額が変わることに問題があるのでしょうか。
その通り。解除時期と不動産などに支払われる賠償

桜井 勝延・南相馬市長

を結びつけてしまった結果、復興に努力した方が報われないということにな

誤った国の賠償政策

依存意識捨てて挑戦しよう

ここで、商店や病院が震災前の状態に戻るわけではない。原発事故は人の力で取り戻せないような事態を引き起こしてしまった。それを立て直せるのは国でも東電でもなく、我々自身でしかない。

南相馬市 原町区の一部と小高区全域が避難指示区域に指定され、今も1万人以上が市内外に避難している。国と市は今春の避難指示解除を目指し、市内の除染を続けている。農業再生に向けて水田を大規模化する基盤
—基幹産業である農業す。にも課題は山積している。違うと思う。多くの農家
整備計画も各所で進んでいるが、住民避難で高齢化が一気に加速し、担い手をどう確保するかが最大の課題。医療や介護分野の人材不足も深刻化している。常磐自動車道の全線開通で「陸の孤島」と呼ばれた状況は解消されつつある。

る。国の賠償政策の誤りだ。だが、市の責任者としては立ち止まってはいられない。復興を前に進めるには一日も早く外から人が入ることのできる状況にすることが必要だ。

—インフラ面の復旧はおおむね整ったと考えていますか。

国は避難指示区域だけでなく南相馬市全体で見ているので、買ひ物もできるし、医療機関もある程度復旧したという。一方、(避難指示区域の)小高区の人たちは元の小高には戻っていないという。気持ちは分かるが、解除を1年遅らせた



インタビューに答える南相馬市の桜井勝延市長—南相馬市役所

が原発事故の風評被害に困ったり悩んだりしているのは事実。でも、今も作付けを再開しない理由はそれだけではないと思う。作らなければ1反(約10坪)当たり5万円程度の補償がもらえる仕組みの中で、カネに支配されて自分の職業への誇りを失っている人もいるのではないかと。私が大卒を出て百姓を始めたころ思っていたことは、補助金漬けの農業から抜け出し、農業だけで生活が成り立つ格好いい仕事にしたいということだ。今の状況は「転作奨励金をもらった方が所得が上がる」な

すべての分野に共通している。商売をしている人も「住民の避難で商圏が失われた」というが、失敗を恐れて挑戦することを忘れていませんかと問いたい。今の状況はお金では絶対乗り越えられない。それを自覚して、新しい挑戦ができる人を少しでも増やしていくしかないし、行政としてもそういう輪に加わっていきたい。この地域には江戸時代中期の天明飢饉の時に、北陸から宗派の異なる一向宗の人たちを移民として受け入れ、食料の生産を立て直した歴史がある。私の気持ちは当時の相馬中村藩主の覚悟そのものだ。

【聞き手・大塚卓也】
〓つづく